

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第36期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOH? SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是枝周樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 滝本訓夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 滝本訓夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月	第35期 平成24年3月	第36期 平成25年3月
売上高 (千円)	19,172,831	18,843,527	18,750,948	19,595,298	20,922,175
経常利益 (千円)	787,852	1,135,985	1,488,711	2,000,242	2,285,446
当期純利益 (千円)	24,118	558,468	705,589	1,058,856	1,187,809
包括利益 (千円)			695,529	1,072,690	1,273,086
純資産額 (千円)	7,682,177	7,761,970	7,899,238	8,615,561	9,539,200
総資産額 (千円)	14,794,287	15,041,199	14,993,763	15,431,771	15,862,324
1株当たり純資産額 (円)	240.80	247.37	258.21	280.54	310.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.75	17.72	22.97	34.53	38.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	0.72	17.12	22.20	33.45	37.10
自己資本比率 (%)	51.9	51.6	52.7	55.8	59.9
自己資本利益率 (%)	0.3	7.1	8.8	12.8	13.1
株価収益率 (倍)	257.5	12.8	9.7	7.8	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	601,578	1,316,071	1,054,127	2,570,853	411,207
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,023,758	215,553	238,427	546,595	560,969
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	329,180	734,641	738,824	1,161,720	657,344
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,555,973	2,924,129	3,001,266	3,863,804	3,056,698
従業員数 (名)	1,056	1,045	1,059	1,074	1,106

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月	第35期 平成24年3月	第36期 平成25年3月
売上高 (千円)	17,185,090	17,257,042	17,450,697	18,678,118	19,798,934
経常利益 (千円)	918,604	1,114,440	1,393,902	1,836,057	2,065,635
当期純利益 (千円)	75,282	403,155	638,370	965,803	1,050,549
資本金 (千円)	3,198,258	3,198,274	3,198,299	3,198,380	3,198,380
発行済株式総数 (株)	34,684,286	34,700,286	34,725,286	34,806,286	34,806,286
純資産額 (千円)	7,758,838	7,680,377	7,752,148	8,370,128	9,156,514
総資産額 (千円)	14,503,530	14,610,878	14,588,544	14,963,530	15,246,566
1株当たり純資産額 (円)	243.20	244.77	253.40	272.54	297.57
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり中間配当額)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.34	12.79	20.78	31.50	34.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	2.26	12.36	20.09	30.51	32.81
自己資本比率 (%)	53.5	52.6	53.1	55.9	59.9
自己資本利益率 (%)	1.0	5.2	8.1	12.0	12.0
株価収益率 (倍)	82.5	17.7	10.7	8.5	10.6
配当性向 (%)	513.0	93.8	57.7	38.1	35.0
従業員数 (名)	845	864	874	903	922

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和52年11月	当社は、昭和52年11月2日、株式会社ミロク経理の会計事務所事業部が、分離独立する形で「株式会社ミロク計算センター」として東京都千代田区麹町に設立し、同月「株式会社ミロク情報サービス」と社名変更。全国の税理士・公認会計士事務所向けの財務計算サービスの提供業務を開始。
昭和56年3月	高松支社を設置。
昭和56年5月	全国のセンター(計算センター)を廃止し、財務計算サービスの提供業務から財務専用オフコンの販売体制へ再編成。東京・大阪・福岡・札幌・仙台・金沢・広島・岡山支社を設置。
昭和57年2月	熊本支社を設置。
昭和58年4月	京都・神戸支社を設置。
昭和59年2月	横浜支社を設置。
昭和59年9月	千葉支社を設置。
昭和59年10月	長野支社を設置。
昭和60年11月	静岡・鹿児島支社を設置。
昭和61年3月	本社を、東京都千代田区麹町から東京都新宿区西新宿に移転。
昭和61年11月	名古屋支社を設置。
昭和62年7月	開発部長岡センターを設置。
昭和62年10月	沖縄営業所(昭和63年1月沖縄支社に昇格)を設置。
昭和63年1月	大宮支社を設置。
昭和63年11月	北九州営業所(平成2年4月北九州支社に昇格)を設置。
平成元年5月	開発部東京センターを設置。
平成4年8月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成8年7月	情報通信・OA機器の販売会社として、株式会社フォーバルとの合併により、子会社株式会社エフエム・ワンを設立。
平成8年11月	新社屋ビル竣工(東京都新宿区四谷)。本社・開発本部東京センターを移転。
平成9年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成10年4月	開発本部を移転(新宿区新宿)。
平成10年9月	研修センター竣工(千葉県長生郡)。
平成11年4月	愛媛県松山市に松山営業所を設置。連結子会社、株式会社エフエム・ワンの株式会社フォーバルの所有分を当社が全額買い取り、合併を解消して100%子会社とし、株式会社ミロクエンジニアリングサービス(連結子会社)に社名を変更。
平成11年11月	株式会社ミロクシステムサポート(連結子会社)を設立。
平成12年2月	株式会社ミロクドットコム(連結子会社)を設立。
平成13年4月	株式会社エー・シー・シー・エス(連結子会社)ミロク・システム・トレーディング)のキャノン販売株式会社が所有する株式を当社が全額買い取り、100%子会社とした。
平成14年12月	株式会社エヌ・テー・シー(現・連結子会社)の株式を全額買い取り、100%子会社とした。
平成16年2月	株式会社ミロク・ユニソフト(連結子会社)を設立。
平成16年6月	株式会社エム・エス・アイ(現・連結子会社)の株式を全額買い取り、100%子会社とした。
平成18年1月	株式会社ガリアプラスの株式を買い取り、子会社とした。
平成18年7月	株式会社ミロクドットコム及び株式会社ミロク・ユニソフトを当社に吸収合併。
平成18年7月	リード株式会社(現・連結子会社)の株式の買い増しを行い、子会社とした。
平成19年9月	株式会社ガリアプラス株式の一部を住友商事株式会社へ売却し、連結子会社から除外した。
平成20年3月	リード株式会社(現・連結子会社)の株式の全額を買い取り、100%子会社とした。
平成21年8月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際的な規格である「ISO/IEC27001:2005」及びその国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証範囲を全社・全事業所に拡大。
平成21年11月	八王子サービスセンター(平成24年4月八王子支社に昇格)を設置(東京都八王子市)。
平成22年5月	群馬サービスセンター(平成24年4月群馬営業所に昇格)を設置(群馬県前橋市)。
平成22年9月	道東サービスセンターを設置(北海道北見市)。
平成22年12月	株式会社ミロクシステムサポートを解散(平成23年3月清算終了)。
平成23年3月	株式会社ミロクエンジニアリングサービスを解散(平成23年8月清算終了)。
平成24年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成25年1月	株式会社ミロク・システム・トレーディングを解散(平成25年3月清算終了)。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ミロク情報サービス）、子会社3社により構成されており、ソフトウェア関連事業を主たる事業としております。当社グループは、会計事務所（税理士・公認会計士事務所）とその顧問先企業を中心とする中堅・中小企業に対して、業務用アプリケーションソフトウェアの開発・販売、汎用サーバ・パソコンの販売、サプライ用品の販売並びに保守サービスの提供、経営情報サービス、育成・研修サービス、コンサルティングサービス等を提供し、お客様の経営革新、業務改善を支援しております。

なお、当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。

具体的には、ソフトウェア関連事業として、以下の製品・サービスを提供しております。

#### <ソフトウェア関連事業における主要な製品・サービス>

品目名		製品・サービスの内容	主要な会社
システム 導入契約 売上	ハードウェア	コンピュータハードウェア（サーバ・パソコン・周辺機器等）の販売	当社 (株)エヌ・テー・シー
	ソフトウェア	財務会計・税務・販売・給与・人事管理システムを中心とする業務用アプリケーションソフトウェアの開発・販売及びシステムの受託開発サービス	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株)
	ユースウェア	業務用アプリケーションソフトウェア等の導入支援サービス	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株)
サービス 収入	TVS（会計事務所トータル・バリューサービス）	会計事務所向け総合保守サービス（プログラム更新サービス・テレサポートサービス・情報提供サービス等）	当社
	ソフト更新料	更新用ソフトウェア（更新用プログラム）の開発・販売	当社
	ソフト使用料（ソフトウェアレンタルサービス）	小規模企業向け業務用アプリケーションソフトウェアのレンタルサービス	当社
	ソフトウェア運用支援サービス	中堅・中小企業向け総合保守サービス（プログラム更新サービス・テレサポートサービス・各種情報サービス等）	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株)
	HW・NW（ハードウェア・ネットワーク）保守サービス	コンピュータハードウェア及びネットワークの保守サービス	当社
	サプライ・オフィス用品	サプライ・オフィス用品の販売	当社

<マーケット別の事業の内容>

当社グループは、会計事務所とその顧問先企業を中心とする中堅・中小企業をマーケットとして、ソフトウェア関連事業を展開しております。全国30カ所に営業・サポート拠点を配置し、主に自社開発した製品・サービスをお客様に対して直接販売しサポートすることにより、高品質なワンストップ・サービスを提供しております。

会計事務所とその顧問先企業マーケット

当社グループは、長年にわたり一貫して「会計事務所とともに中小企業の発展に貢献する」ことを使命として事業を展開しております。会計事務所の経営革新、業務改善を支援するとともに、会計事務所との強いパートナーシップの下、その顧問先である中小企業に対して、IT化による業務改善を支援しております。

当社グループは、会計事務所が顧問先企業へのサービス（主に税務サービスや会計処理サービス、経営指導サービス）を合理的かつ効率的に行うための製品群を提供し、会計事務所における最適なシステム環境を構築しております。また、アフターサービスにおいては、全国30拠点による地域密着型のお客様サポート、24時間365日の電話問い合わせ対応など、万全なサポート体制を敷いております。さらに、税務、商事法、会計、経営に纏わる多彩な経営情報サービスを提供し、お客様満足度の向上に努めております。

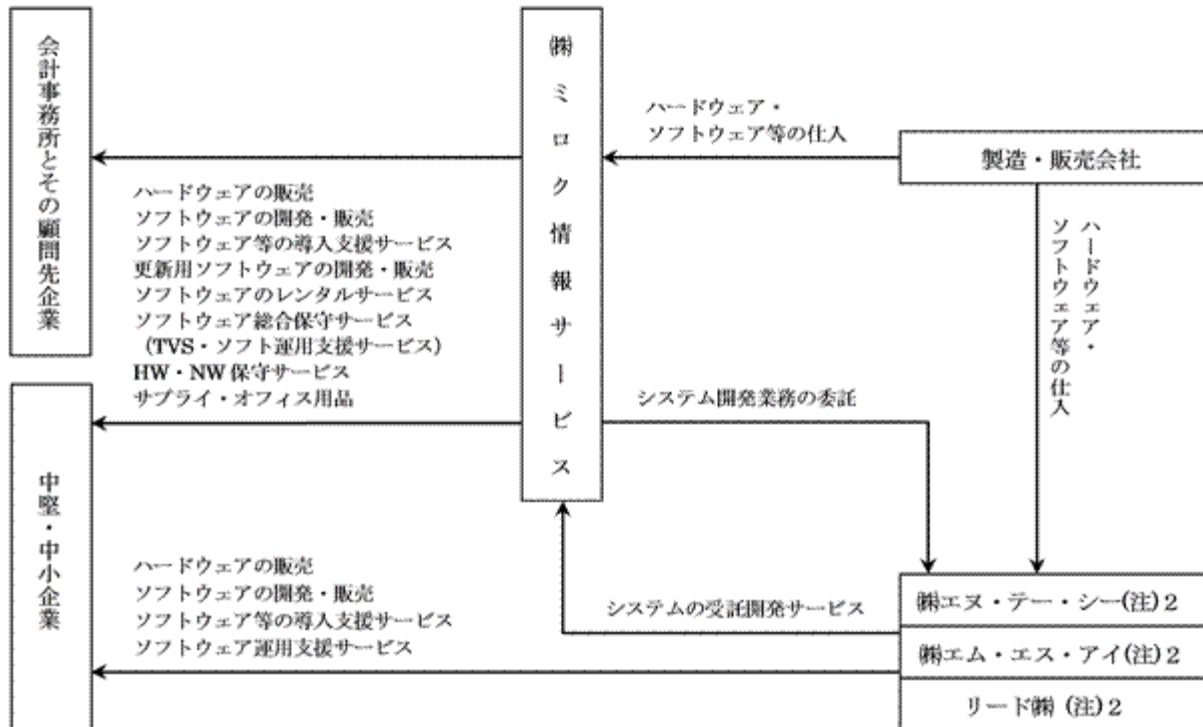
一方、会計事務所の顧問先企業に対しては、会計事務所向けの製品群とデータ互換性のある財務・会計システムをはじめ、各種業務システム及び保守関連サービスを提供しております。

中堅・中小企業マーケット

中堅・中小企業に対しては、財務・会計システムをコアとするERP（統合業務）システムを活用したソリューションビジネスを展開しております。

企業における経営資源の全体最適化や経営情報の可視化による迅速な意思決定を支援し、さらにIFRS（国際財務報告基準）への対応や内部統制の強化、情報セキュリティ対策など、さまざまなお客様ニーズに対応したソリューションを提供しております。お客様の経営課題を解決するためのコンサルティング、ハードウェアの選定、ERPシステムの導入、ネットワーク・情報インフラの構築、システム導入後のアフターサービスに至るまで、きめ細かいお客様サービスをワンストップで提供しております。

当社グループの事業運営における当社と関係会社の関係は、概ね下図の通りであります。



- (注) 1. (株)ミロク・システム・トレーディングは、平成25年3月に清算終了したため、連結の範囲から除いております。
- 2. 図中の子会社はすべて連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株エヌ・テー・シー	新潟県長岡市	97	ハードウェアの販売 ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援 サービス ソフトウェアの運用支援 サービス	100	システム開発業務の委託 事務所の賃借
株エム・エス・アイ	東京都新宿区	90	ソフトウェアの受託開発	100	システム開発業務の委託
リード株	群馬県前橋市	140	ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援 サービス ソフトウェアの運用支援 サービス	100	システム開発業務の委託 役員の兼任 1名

(注) 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載は省略しております。

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	1,106
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員は、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
922	38.5	11.8	6,179,097

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時従業員は、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災の復興需要が下支えしたものの、長引く円高やデフレ経済、さらに欧州債務問題や海外経済の減速の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。一方、昨年12月の政権交代以降は、新しい経済対策や金融政策への期待などを背景に円安と株高が進むなど、景気回復の兆しが見え始めました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業のIT関連投資を含む設備投資に回復の兆しが見られたものの、本格的なIT投資意欲の回復には至らず、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは第2次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）のビジョンである「顧客基盤と安定収入の拡大に継続的に取り組むとともに、インターネット技術を利用した多様化するビジネスモデルをはじめ、さまざまな環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立」の実現に向けた取り組みを行っております。

会計事務所向けには、主力システム『ACELINK NX-Pro（エスリンク エヌエックス プロ）』を提供し、「事務所経営の最適化」による生産性の向上と付加価値の高い顧問先サービスの創出を支援しております。中堅・中小企業向けには、財務を核としたERPシステム『Galileopt NX-（ガリレオプト エヌエックス ワン）』及び『MJSLINK』を提供し、お客様の経営革新、業務改善を支援しております。各種システムにおいては、経営環境の変化に伴い多様化している顧客ニーズに対応すべく、継続的な機能強化や外部システムとの連携強化を図ることにより、総合的なソリューション力の強化に努めております。

さらに、中小企業や小規模事業者向けには、『ACELINK NX-CE 会計』や『ミロクのかんたん！シリーズ7』を発売するなど、中堅企業から小規模事業者まで、さまざまな企業規模、業種・業態のお客様に対して、ご要望に沿った最適なソリューションを提供しております。また、IT統制のための情報漏えい対策ソリューション『SOXBOX NX（ソックスボックス エヌエックス）』を新発売するなど、お客様のリスクマネジメントを支援するセキュリティ関連製品の販売にも積極的に取り組んでおります。

一方、インターネット技術を利用したクラウドサービスやマルチデバイス対応など、新たなサービス提供に向けた研究開発を進めており、昨年より経費精算のクラウドアプリケーション『経費くん』の提供やERPシステムのプライベートクラウド環境における提供を開始しております。

顧客基盤の拡大に向けた取り組みとしては、お客様へのソリューション提案力を高めるために、プロジェクトマネジャー・システムエンジニアの育成研修や営業研修をはじめとした教育プログラムを充実させるなど、人材力強化に努めております。また、当社のシンクタンクである「MJS税経システム研究所」の客員研究員が講師を務める専門性の高いセミナー・研修会や業種別ソリューションセミナーの開催を通して、新規顧客の獲得に向けた取り組みに注力しております。

サービス面では、カスタマーサービスセンター（コールセンター）におけるサービスレベルの向上、ハードウェア・ネットワーク保守サービスの自営化（自社でサービスを提供する）の推進、サポート要員の継続的な育成、経営情報サービスの高度化など、顧客満足度の向上に向けた取り組みを行っております。

以上のように、お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図ることにより、さらなる利益創出、企業価値向上に努めております。

このような事業活動により、当連結会計年度における業績は増収増益となり、利益面においては過去最高益を更新しました。

当連結会計年度の業績は、売上高209億22百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益22億75百万円（前年同期比12.4%増）、経常利益22億85百万円（前年同期比14.3%増）、当期純利益11億87百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

当連結会計年度の品目別の売上高は以下のとおりであります。

#### （システム導入契約売上高）

ハードウェア売上高は、前年同期比22.9%増の26億21百万円、ソフトウェア売上高は、会計事務所向け主力システム及び中堅企業向けERPシステムの販売が好調に推移したため、前年同期比2.0%増の86億5百万円となりました。ユーウェア売上高は、前年同期比15.1%増加し26億64百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比15.1%増加し138億91百万円となりました。

「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユーウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS(トータル・バリューサービス)収入は、前年同期比0.6%増加し17億44百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸張し、前年同期比25.0%増の6億39百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、前年同期比3.3%増の26億95百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比0.9%減少し10億93百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比2.3%増加し6億7百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比3.5%増加し67億83百万円となりました。

「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

売上高前年同期比較

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	前期比
ハードウェア	2,133	10.9	2,621	12.5	487	22.9
ソフトウェア	8,440	43.1	8,605	41.1	165	2.0
ユースウェア	2,315	11.8	2,664	12.7	349	15.1
システム導入契約売上高	12,889	65.8	13,891	66.4	1,002	7.8
TVS	1,733	8.9	1,744	8.3	10	0.6
ソフト更新料	3	0.0	2	0.0	0	18.6
ソフト使用料	511	2.6	639	3.1	127	25.0
ソフトウェア運用支援サービス	2,609	13.3	2,695	12.9	85	3.3
HW・NW保守サービス	1,103	5.6	1,093	5.2	10	0.9
サプライ・オフィス用品	593	3.0	607	2.9	13	2.3
サービス収入	6,556	33.4	6,783	32.4	226	3.5
その他	149	0.8	246	1.2	97	65.3
合計	19,595	100.0	20,922	100.0	1,326	6.8

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より8億7百万円減少し、30億56百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億11百万円の収入(前年同期は25億70百万円の収入)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益17億52百万円、減価償却費5億58百万円、仕入債務の増加1億16百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額10億15百万円、売上債権の増加7億64百万円、たな卸資産の増加4億18百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億60百万円の支出(前年同期は5億46百万円の支出)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得のために2億20百万円及び無形固定資産の取得のために2億78百万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億57百万円の支出(前年同期は11億61百万円の支出)となりました。

これは主として、配当金の支払3億69百万円及び有利子負債の削減を進めたことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、単一セグメントであるため品目別に記載しております。

名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア(千円)	8,605,909	102.0

(注) 上記の金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、一部受託開発を行っておりますが、金額が軽微のため、記載を省略しております。

### (3) 仕入実績

名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
ハードウェア(千円)	2,154,485	107.3
ソフトウェア(千円)	392,350	130.5
システム導入契約仕入高(千円)	2,546,835	110.3
サプライ・オフィス用品(千円)	378,112	102.8
サービス仕入高(千円)	378,112	102.8
その他(千円)	12,961	105.5
合計(千円)	2,937,909	109.3

(注) 上記の金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
ハードウェア(千円)	2,621,131	122.9
ソフトウェア(千円)	8,605,909	102.0
ユースウェア(千円)	2,664,733	115.1
システム導入契約売上高(千円)	13,891,774	107.8
TVS(千円)	1,744,473	100.6
ソフト更新料(千円)	2,802	81.4
ソフト使用料(千円)	639,322	125.0
ソフト運用支援サービス(千円)	2,695,587	103.3
HW・NW保守サービス(千円)	1,093,772	99.1
サプライ・オフィス用品(千円)	607,660	102.3
サービス収入(千円)	6,783,617	103.5
その他(千円)	246,783	165.3
合計(千円)	20,922,175	106.8

(注) 上記の金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、平成22年11月19日に、平成23年度から平成28年度までの6ヵ年における中長期経営ビジョンを公表いたしました。その中長期経営ビジョンに基づき、最終年度である平成28年度の経営目標として、「売上高経常利益率15%」を掲げております。

第2次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）では、「新しい価値創出へのチャレンジ」を目指す第3次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）に繋げるべく、以下の中長期経営ビジョンのもと5つの基本方針を掲げ、「環境変化に対応するための技術基盤・経営基盤の確立」に取り組んでおります。

#### <中長期経営ビジョン>

インターネット等の技術革新や経営環境の変化に適応して、お客様の視点に立ちお客様に喜んで頂ける新しい価値（経営システム・経営ノウハウ・経営情報サービス）を提供し、お客様の経営イノベーションを推進します。

### ～ 中小企業のIT化を支援し、中小企業を元気にします ～

#### <第2次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）基本方針>

1	商品ラインアップの強化とサービス品質の向上
2	開発体制の抜本改革による画期的な新商品の市場投入
3	新規顧客拡大に向けた販売体制の改革と人材力の強化
4	新規事業創出のための基盤作り
5	生産性向上による収益力の強化とCSR活動の充実

第2次中期経営計画において、平成25年度に次の経営目標を掲げておりました。

・売上高 205億円 ・経常利益 21億50百万円 ・経常利益率 10.5%

お客様をはじめステークホルダーの皆様を支えられ、業績が好調に推移したため、この経営目標につきましては、当連結会計年度（平成24年度）において達成することができました。従って、第2次中期経営計画の最終年度である平成25年度の経営目標を次のとおり上方修正します。

売上高	217億円60百万円
経常利益	23億70百万円
経常利益率	10.9%

以上のとおり、当初の経営目標は達成することができましたが、第2次中期経営計画における5つの基本方針についても確実に達成するため、当社グループは以下の取り組みを継続してまいります。

#### 「商品ラインアップの強化とサービス品質の向上」のための取り組み

- 1) 中小企業のIT化による経営イノベーションを支援するために、主力製品の強化及びアライアンス商品群を拡充すること。同時に、既存商品の統廃合による商品ラインアップの選択と集中を図ること。
- 2) お客様満足度のさらなる向上と安定収入の拡大に寄与するサービスのあり方を見極め、競争力のある高品質なサービスを創出すること。

#### 「開発体制の抜本改革による画期的な新商品の市場投入」のための取り組み

- 1) エンタープライズ・アーキテクチャを用いて、お客様における経営の最適化を実現すべく、商品の差別化（競争力の強化）を図ること。

#### 「新規顧客拡大に向けた販売体制の改革と人材力の強化」のための取り組み

- 1) エリア・マーケティングを行い、営業力を集中投下すべきエリアの絞り込みと優先順位を判断すること。
- 2) 優秀な人材の確保と提案力向上のための人材育成を強化すること。

「新規事業創出のための基盤作り」のための取り組み

- 1) ネット事業を推進・拡大させること。
- 2) 新規事業を展開するための組織体制を強化し、新たなビジネスモデルを創出すること。
- 3) クラウド・コンピューティングやマルチデバイス対応など、新たな技術分野の研究・開発を強化すること。

「生産性向上による収益力の強化とCSR活動の充実」のための取り組み

- 1) 優秀な人材、グローバルな視野を持てる人材を育てるための育成プログラムを整備すること。
- 2) IT戦略に基づき、全社的な業務プロセスを改善すること。

なお、事業継続の観点から当社グループの統合リスク管理（ERM）及び事業継続計画（BCP）を引き続き見直してまいります。

このような取り組みを継続し、新たな経営目標を達成することにより、すべてのステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう、今後も企業価値の向上に向けて一層努力してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 市場環境等のリスク

当社グループは、全国の会計事務所に対し、財務・会計システムの開発、販売及び経営情報サービス等を提供しております。会計事務所マーケットに関しましては、税理士法人の台頭や事業承継における後継者不足による事務所数の漸減、高齢化問題などにより、マーケット自体が縮小する可能性があります。また、業務用ソフトウェア業界において、コンピュータ技術の革新やビジネスモデルの変革などにより予想を超える価格競争等が激化する可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) ソフトウェア開発に関するリスク

当社におきましては、「ISO 9001:2008（品質マネジメントシステム）」に基づく品質管理体制の下でソフトウェア開発を行っておりますが、万が一、システム不具合が発生した場合、その状況により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一方、ITサービス業界を取り巻く市場環境が急激に変化し、急速な技術革新への対応が遅れた場合、又は各種法制度改正への対応が遅れた場合も同様に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 知的財産の侵害に関するリスク

当社グループが開発、販売するソフトウェアなどが、第三者の知的財産権を侵害したとして損害賠償請求を受けた場合、当社グループの業績や財政状況に影響を与える可能性があります。

##### (4) 人材に関するリスク

当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界における最大の財産は「人材」であり、優秀な人材の確保・育成は今後の経営基盤を維持・拡大する上で不可欠であります。同業界においては、若手を中心に人材の流動化が進んでおり、当社グループにおいても積極的な定期採用や中途採用により人材確保に努めておりますが、その対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 情報セキュリティにおけるリスク

当社グループは、お客様の情報システムを構築するにあたり、お客様の情報資産をお預かりすることがありますので、顧客情報等の漏洩リスクを回避するために「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」や「プライバシーマーク」の認証を取得しております。しかしながら、万が一、これらの情報が漏洩した場合には、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての信用の失墜等が当社グループの業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 災害等によるリスク

当社グループは、全国に営業・サポート拠点を配置しておりますが、各拠点で大規模な自然災害に見舞われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、製品の開発及び仕入商品の調達・出荷、コールセンター等の拠点が主に東京に集中しているため、東京にて大規模な自然災害が発生した場合、当社グループの業績や財政状況に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社で行っております。

当社は、IT技術の急速な発展を背景とした経済・社会の変革やITを活用した経営・業務改革のニーズに対応すべく、高度なIT人材の育成や多様かつ質の高いサービスの実現に取り組んでいます。具体的には当社ユーザーであります職業会計人とその顧問先企業及び一般企業の経理・財務・総務業務に特化した財務・給与・人事等の業務専用システムの開発を目的とした研究開発に取り組んでおります。

また、近年著しく台頭している新たなサービス形態であるクラウドコンピューティング、マルチデバイスに対しても積極的に研究開発を行っております。さらに、エンタープライズ・アーキテクチャのフレームワークを活用した高品質製品を提供するための開発活動にも取り組んでおります。

ハードウェアの研究開発は、パッケージ開発部技術開発グループにて行い、また、ソフトウェアの研究開発は、パッケージ開発部会計事務所システムグループ、企業パッケージグループ、税務システムグループ、ソリューション開発部ERP東京開発グループ、ソリューション開発部ERP長岡開発グループ、グループウェア開発グループ及びテクノロジー開発グループにて行っております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。

ソフトウェア関連事業

<ハードウェア>

先端ハードウェア技術及び通信技術、仮想環境等の当社製品への応用技術研究

<ソフトウェア>

会計事務所向け統合業務システム「ACELINK NX-Pro」シリーズの機能強化

顧問先向け統合業務システム「ACELINK NX-CE」シリーズの機能強化

企業向け統合業務システム「Galileopt NX- 」シリーズの機能強化

企業向け統合業務システム「MJSLINK 」シリーズの後継システムとなる「MJSLINK NX- 」シリーズの新規開発

税制改正及び法改正に伴う、当社全製品のシステム改良

会計事務所の顧問先自計化システム「ACELINK Navi記帳くん」の機能強化

中小・零細企業向け流通パッケージ「ミロクのかんたん!シリーズ7」の機能強化

先端ソフトウェア技術の調査及び当社製品の対応

<クラウドコンピューティング>

経費精算クラウドコンピューティング「経費くん」提供

プライベートクラウド型環境でのERPソリューションの提供

当連結会計年度における研究開発費の金額は、9億38百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

#### (売上高)

売上高は、209億22百万円（前年同期比6.8%増）と増収となりました。主な要因は、ハードウェア売上高が、前年同期比22.9%増の26億21百万円となり、ソフトウェア売上高が会計事務所向け主力システム及中堅企業向けERPシステムの販売が好調に推移したため、前年同期比2.0%増の86億5百万円となりました。また、ユースウェア売上高も堅調に推移し、前年同期比15.1%増の26億64百万円となりました。

#### (営業利益・経常利益)

営業利益は、22億75百万円（前年同期比12.4%増）、経常利益は、22億85百万円（前年同期比14.3%増）と大幅に増加いたしました。また、販売費及び一般管理費の圧縮努力等により、売上高経常利益率は10.9%（前年同期比0.7ポイント増）と改善されました。

#### (当期純利益)

当期純利益は、特別損失として和解金5億円を計上しましたが、連結子会社である株式会社ミロク・システム・トレーニングの清算結了による繰越欠損金の取込により法人税、住民税及び事業税が軽減された結果、11億87百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

その結果、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、過去最高益を更新することができました。

なお、当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界におきましては、国内企業のIT関連投資を含む設備投資に回復の兆しが見られたものの、世界的な景気の先行き不透明感から本格的なIT投資意欲の回復には至らず、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境ではありますが、当社グループといたしましては、多様化する顧客ニーズに対応し、今後も新たなサービスを提供してまいります。

なお、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成23年11月に第2次中期経営計画を発表しております。当社グループといたしましては、そこに掲げた中長期経営ビジョンと第2次中期経営計画基本方針に基づき、着実に目標を達成するよう努力してまいりました。

当連結会計年度（平成24年度）におきましては、お客様をはじめステークホルダーの皆様を支えられ、業績が好調に推移したため、ここで掲げた経営目標を達成することができました。従って、第2次中期経営計画の最終年度である平成25年度の経営目標を次のとおり上方修正いたします。なお、中期経営計画につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に詳細を記載しております。

売上高	217億60百万円
経常利益	23億70百万円
経常利益率	10.9%



(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産、負債及び純資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億30百万円増加して158億62百万円となりました。

主な要因は、流動資産では、現金及び預金が7億7百万円減少、商品が72百万円減少、仕掛品が16百万円減少、繰延税金資産が48百万円減少、受取手形及び売掛金が7億65百万円増加しております。固定資産では、投資有価証券が1億24百万円増加、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が4億21百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億93百万円減少して63億23百万円になりました。主な要因は、買掛金が1億16百万円増加、未払金が65百万円増加、賞与引当金が11百万円増加、長・短借入金金が32百万円増加、未払法人税が4億56百万円減少、社債が2億52百万円減少、したことによるものであります。

純資産は、9億23百万円増加して95億39百万円となりました。また、自己資本比率は59.9%となりました。

(6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より8億7百万円減少し、30億56百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億11百万円の収入（前年同期は25億70百万円の収入）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益17億52百万円、減価償却費5億58百万円、仕入債務の増加1億16百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額10億15百万円、売上債権の増加7億64百万円、たな卸資産の増加4億18百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億60百万円の支出（前年同期は5億46百万円の支出）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得のために2億20百万円及び無形固定資産の取得のために2億78百万円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億57百万円の支出（前年同期は11億61百万円の支出）となりました。

これは主として、配当金の支払3億69百万円及び有利子負債の削減を進めたことによるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、業務効率及び生産性向上を目的とする業務用コンピュータなどへの投資であり、設備投資金額は、2億20百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	ソフトウェア 関連事業	その他 設備	399,066	1,323,343 (566.19)	11,336	128,556	1,862,303	95
事業本部 (東京都新宿区他)	ソフトウェア 関連事業	その他 設備	89,022	453,587 (166.26)	-	46,191	588,801	201
サポートセンター (東京都新宿区他)	ソフトウェア 関連事業	その他 設備	55	-	-	6,492	6,547	101
仙台支社 (宮城県仙台市青葉区) 他北海道・東北地区1 支社・1営業所・1 サービスセンター	ソフトウェア 関連事業	営業設備	1,477	-	-	1,634	3,111	32
さいたま支社 (埼玉県さいたま市大 宮区)他関東地区3支 社・1営業所	ソフトウェア 関連事業	営業設備	1,199	-	-	3,138	4,338	48
東京支社 (東京都新宿区)他首都 圏4支社	ソフトウェア 関連事業	営業設備	2,262	-	-	2,619	4,881	157
名古屋支社 (愛知県名古屋市中区) 他中部地区3支社	ソフトウェア 関連事業	営業設備	5,148	-	-	3,035	8,183	71
大阪支社 (大阪府大阪市中央区) 他近畿地区3支社・1 営業所	ソフトウェア 関連事業	営業設備	3,659	-	2,180	1,121	6,961	70
広島支社 (広島県広島市中区)他 中国・四国地区2支社 ・1営業所	ソフトウェア 関連事業	営業設備	3,407	-	-	2,305	5,712	49
福岡支社 (福岡県福岡市博多区) 他九州・沖縄地区7支 社	ソフトウェア 関連事業	営業設備	4,368	-	-	3,294	7,662	98
研修センター (千葉県長生郡長生村)	ソフトウェア 関連事業	研修設備	302,480	768,912 (4,764.00)	-	1,894	1,073,287	-
福利厚生施設他 (静岡県熱海市他)	ソフトウェア 関連事業	その他 設備	23,424	102,655 (573.90)	-	36	126,116	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)エヌ・テー・ シー	本社(新潟 県長岡市)	ソフトウェ ア関連事業	その他 設備	180,401	-	-	2,548	182,949	53
リード(株)	本社(群馬 県前橋市)	ソフトウェ ア関連事業	その他 設備	51,139	82,736 (1,491.27)	-	8,919	142,794	81

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費  
税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。  
提出会社

セグメントの名称	設備の内容	台数	期間	年間リース料	リース契約残高
ソフトウェア関連事業	営業用車両	274台	3～5年	107,285千円	278,469千円
ソフトウェア関連事業	事務用機器他	137台	4～9年	18,940千円	45,953千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,806,286	34,806,286	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は500株であります。
計	34,806,286	34,806,286		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	872	872
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	872,000	872,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成46年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員を退任したときに限り、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。 その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	234	234
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	117,000	117,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成47年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員を退任したときに限り、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。 その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議日(平成23年8月18日)		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,540	5,492
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,770,000	2,746,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	249	同左
新株予約権の行使期間	平成26年6月1日～ 平成29年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 249 資本組入額 125	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社または子会社の取締役、従業員たる地位にあることを要する。ただし、平成25年3月31日までその地位を有した新株予約権者が平成25年4月1日以降、任期満了による退任、定年退職または契約期間満了に伴う退任によりその地位を喪失した場合は、権利行使期間内に限り、権利を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権の相続は、平成25年3月31日まで当社または子会社の取締役、従業員たる地位を有していた新株予約権者が、平成25年4月1日以降に死亡し、かつ「新株予約権割当契約」締結時に相続人1名を指定している場合に限り認めるものとする。なお、相続人の権利行使期間は、新株予約権者と同様とする。また、当該相続人からの相続は認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、第34回定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左

決議日(平成23年8月18日)		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または 計画書等に以下に定める株式会社の新 株予約権を交付する旨を定めた場合に は、当該組織再編の比率に応じて、以下 に定める株式会社の新株予約権を交付 するものとする。</p> <p>合併（当社が消滅する場合に限 る。） 合併後存続する株式会社または合併 により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割する株式会社がその事業に 関して有する権利義務の全部または 一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株 式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

なお、本新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合には、各新株予約権の目的とな  
る株式の数を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、  
当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株  
未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

2. 新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の計算により行使価額を調整  
し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合  
は、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただ  
し、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わ  
ない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にか  
かる自己株式数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株  
式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株  
価」にそれぞれ読み替えるものとする。



(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	82,000	34,684,286	82	3,198,258		3,013,389
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	16,000	34,700,286	16	3,198,274		3,013,389
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)	25,000	34,725,286	25	3,198,299		3,013,389
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)	81,000	34,806,286	81	3,198,380		3,013,389
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日		34,806,286		3,198,380		3,013,389

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		25	29	55	47		3,336	3,492	
所有株式数 (単元)		5,427	647	28,296	1,050		33,868	69,288	162,286
所有株式数 の割合(%)		7.8	0.9	40.8	1.5		48.9	100	

(注) 1 自己株式4,135,835株は、個人その他に8,271単元、単元未満株式の状況に335株含めて記載しております。なお、自己株式4,135,835株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元及び480株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社エヌケーホールディングス	東京都新宿区住吉町6番10号	11,657	33.5
是枝伸彦	東京都府中市	1,034	3.0
株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ	東京都港区西新橋二丁目14番1号	1,030	3.0
ミロク情報サービス社員持株会	東京都新宿区四谷四丁目29番地1	657	1.9
文化シャッター株式会社	東京都文京区西片一丁目17番3号	635	1.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	578	1.7
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	371	1.1
是枝周樹	東京都世田谷区	345	1.0
インフォテリア株式会社	東京都品川区大井一丁目47番1号	260	0.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	248	0.7
計		16,818	48.3

(注) 上記以外に、当社所有の自己株式4,135千株(11.9%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,135,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式30,508,500	61,017	
単元未満株式	普通株式 162,286		
発行済株式総数	34,806,286		
総株主の議決権		61,017	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式335株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ミロク情報サービス	東京都新宿区四谷四丁目29番地1	4,135,500		4,135,500	11.9
計		4,135,500		4,135,500	11.9

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式による株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

平成16年6月29日第27回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。なお、平成19年6月28日の定時株主総会において「新株予約権の行使条件」を一部変更しております。当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年6月29日第28回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社執行役員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づき、平成23年6月29日第34回定時株主総会及び平成23年8月18日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成23年8月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社従業員935名、子会社取締役10名、子会社従業員166名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	975	285,110
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,135,835		4,135,835	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の方々に対して長期的に安定した利益還元を維持することを基本的な方針とし、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うこととしております。

また、当社は剰余金の配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会としております。なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨及び基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、最新のテクノロジーの研究開発や今後の事業拡大における設備投資などを勘案しつつ、有効的に活用してまいりたいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成25年6月27日の定時株主総会の決議により、1株当たり12円としております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	368,045	12.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月	第35期 平成24年3月	第36期 平成25年3月
最高(円)	280	250	260	300	383 352
最低(円)	160	190	188	211	311 235

(注) 最高・最低株価は、平成24年10月31日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	350 352	350	343	366	366	383
最低(円)	339 263	311	320	332	326	354

(注) 最高・最低株価は、平成24年10月31日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成24年10月の月別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者	是 枝 伸 彦	昭和12年9月11日生	昭和35年4月 東京オフィスマシン株式会社入社 昭和40年4月 株式会社ミロク経理入社 昭和52年4月 同社専務取締役 昭和52年11月 当社設立 取締役 昭和55年11月 当社代表取締役社長 昭和63年12月 有限会社エヌ・ケー興産(現・株式 会社エヌケーホールディングス)取 締役(現任) 平成4年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成16年6月 当社最高経営責任者(現任) 平成17年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)7	1,034
代表取締役 社長	最高執行責任者	是 枝 周 樹	昭和39年2月24日生	平成3年3月 株式会社エヌ・ケー企画(現・株式 会社エヌケーホールディングス)取 締役(現任) 平成6年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年5月 当社専務取締役 平成15年4月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役副社長 当社最高執行責任者(現任) 平成17年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)7	345
常務取締役	会計事務所チャネ ル・パッケージ 事業本部長	由 井 俊 光	昭和34年6月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成元年4月 京都支社長 平成10年6月 取締役 平成12年4月 常務取締役 平成16年4月 取締役常務執行役員 平成17年4月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成24年6月 常務取締役(現任)	(注)7	13
常務取締役	ソリューション 事業本部長	大 久 保 利 治	昭和30年12月18日生	昭和49年4月 センチュリーリサーチセンタ株式 会社入社 昭和56年4月 当社入社 平成4年4月 開発本部CS部長 平成11年6月 取締役 平成14年4月 執行役員 平成18年4月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成24年6月 常務取締役(現任)	(注)7	13
常務取締役	最高財務責任者 最高情報責任者 経営管理本部長	滝 本 訓 夫	昭和39年4月3日生	昭和63年4月 野村證券株式会社入社 平成9年7月 株式会社アーム入社 平成12年9月 同社取締役 平成16年4月 当社入社 執行役員 平成17年4月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成21年4月 最高財務責任者(現任) 平成24年4月 最高情報責任者(現任) 平成24年6月 常務取締役(現任)	(注)7	13
取締役		松 田 修 一	昭和18年10月1日生	平成3年4月 早稲田大学システム科学研究所(現 ・WBS研究センター)教授 平成10年4月 早稲田大学ビジネススクール経営 大学院(国際経営学専攻)教授 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 早稲田大学大学院商学研究科(ビジ ネス専攻 MOT担当)教授 平成24年4月 早稲田大学名誉教授(現任)	(注)7	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		長友英資	昭和23年7月7日生	昭和46年4月 東京証券取引所入所 平成13年11月 株式会社東京証券取引所執行役員 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年12月 同社常務取締役(最高自主規制責任者) 平成19年10月 株式会社ENアソシエイツ代表取締役(現任) 平成20年4月 早稲田大学大学院商学研究科客員教授(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)7	-
常勤監査役		中谷研二	昭和21年8月6日生	昭和44年4月 武蔵株式会社入社 昭和46年4月 株式会社横浜特殊合金鑄造所入社 昭和59年11月 当社入社 昭和63年9月 総務部長 平成8年6月 取締役 平成10年4月 常務取締役 平成17年4月 取締役(管理部門担当) 平成18年4月 取締役(内部統制・管理部門担当) 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)6	30
監査役		瀧 邦久	昭和9年12月2日生	昭和34年4月 京都地検検事 昭和61年6月 最高検検事 平成3年12月 法務省刑事局長 平成5年12月 法務事務次官 平成8年1月 東京高検検事長 平成9年12月 退官 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)6	40
監査役		五味廣文	昭和24年5月13日生	昭和47年4月 大蔵省入省 平成8年7月 大蔵省銀行局調査課長 平成10年6月 金融監督庁検査部長 平成12年7月 金融庁証券取引等監視委員会事務局局長 平成13年7月 金融庁検査局長 平成14年7月 金融庁監督局長 平成16年7月 金融庁長官 平成19年7月 金融庁離職 平成19年10月 西村あさひ法律事務所顧問 平成20年4月 リッキービジネスソリューション株式会社顧問(現任) 平成21年10月 株式会社プライスウォーターハウスクーパース総合研究所理事長 平成23年6月 青山学院大学特別招聘教授(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計						1,496

(注)1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2 代表取締役社長是枝周樹は、代表取締役会長是枝伸彦の長男であります。

3 取締役松田修一、長友英資は、社外取締役であります。

4 監査役瀧邦久、五味廣文は、社外監査役であります。

5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

7 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。



8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を2名選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
北 畑 隆 生	昭和25年1月10日生	昭和47年4月 通商産業省入省 平成10年6月 資源エネルギー庁石炭・新エネルギー部長 平成12年6月 通商産業省大臣官房総務審議官 平成14年7月 経済産業省大臣官房長 平成16年6月 経済産業省経済産業政策局長 平成18年7月 経済産業事務次官 平成20年7月 経済産業省退官 平成22年6月 株式会社神戸製鋼所社外取締役(現任) 平成22年6月 丸紅株式会社社外監査役(現任)	(注)	
内 山 脩	昭和22年8月25日生	平成10年4月 当社管理本部総務グループ部長 平成16年4月 当社新商品企画開発本部企画調査部給与・人事システムグループ部長兼経営管理本部人事制度改革室長 平成16年10月 当社経営管理本部人事制度改革室長兼経営品質管理室ISO推進事務局長 平成17年4月 当社経営管理本部経営品質管理室長 平成18年4月 当社内部統制室長 平成19年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 当社参与(現任)	(注)	33

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営システム及び経営情報サービスの開発・販売を主たる業務としている当社にとって、経営体制及び内部統制システムを整備・構築し、必要な施策を実施することはコーポレート・ガバナンスへの取組みの基本認識であり、経営の最重要課題の一つであると位置づけております。今後も当社のみならず当社の関係会社のガバナンスの強化に努め、当社グループの企業価値向上へ邁進してまいります。

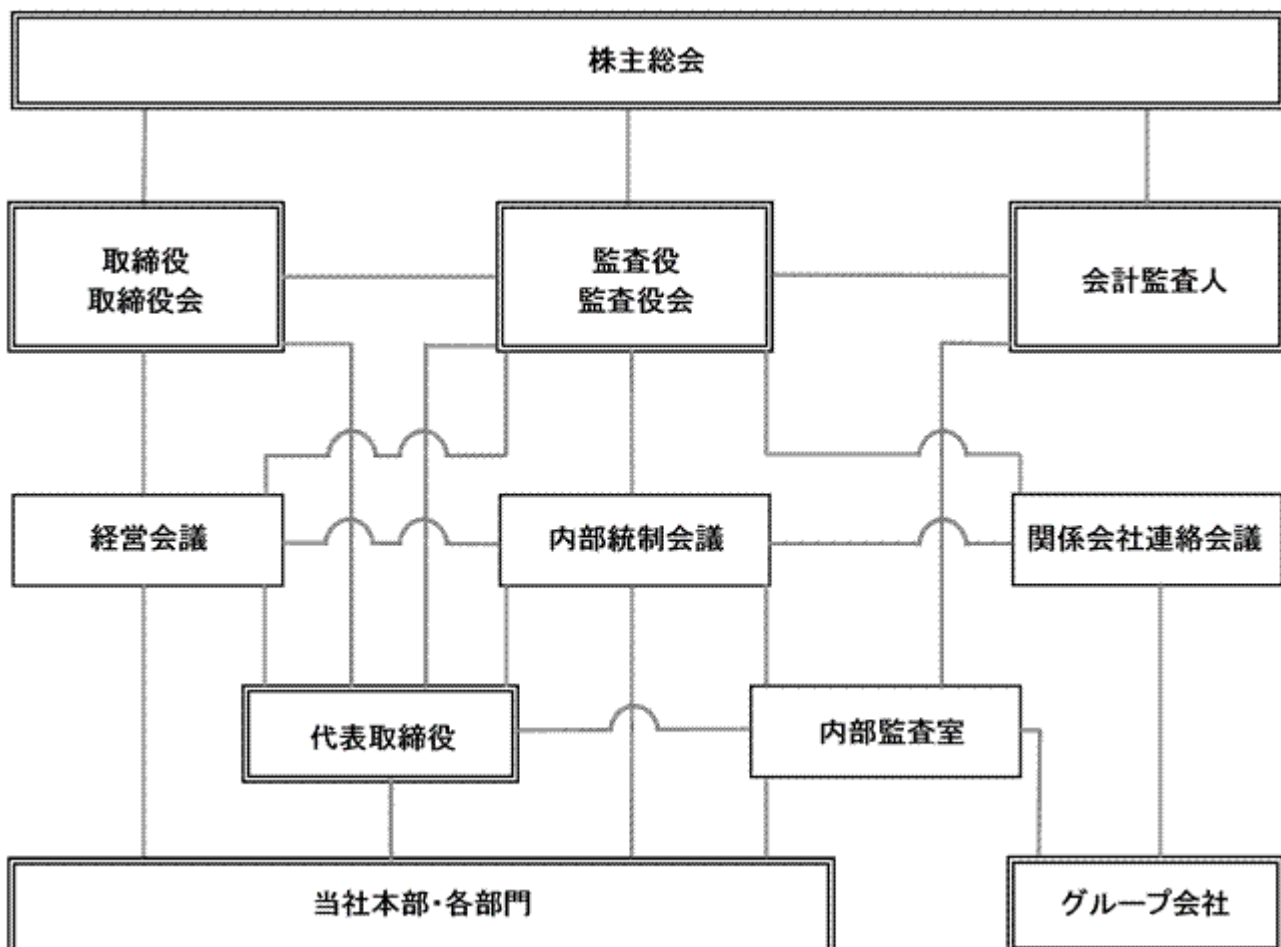
#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ. 会社の機関の基本説明

会社の意思決定機関としては、取締役会と代表取締役会長（最高経営責任者）が主催し、常勤取締役と常勤監査役で構成される経営会議を設けております。取締役会については、原則として毎月1回開催し、経営会議については原則として毎月2回開催しております。また、監督機能のより一層の充実を図ることを目的として、社外取締役及び社外監査役を選任し、取締役会において適宜助言、指導を受けております。社外取締役及び社外監査役につきましては、客観的、中立的な視点から経営に対する提言をいただき、一般株主の利益にも配慮した意思決定が行われるよう、全員を独立役員として指定し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化に努めております。当社は監査役設置会社であり、監査役会は、監査役3名（内、社外監査役2名）で構成されております。また、社内のコンプライアンスを充実させるため、支社・本社部門及び当社の関係会社に至る業務監査は内部監査室にて実施し、監査役及び監査役会は内部監査室と会計監査人との連携のもと、会計監査と取締役の法令違反等を監視しております。監査役及び監査役会は定期的に代表取締役と会合をもち、会社が対処する課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。また、常勤監査役は社内の重要会議に出席するとともに必要に応じて会計監査人からも報告を受けるなど、内部統制システムは、機能的・効率的に運営されております。

##### ロ. 会社の機関・内部統制の関係図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の仕組は次のとおりであります。



## 八. 内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システムの主管部門は内部監査室長と室員5名で構成されている内部監査室であり、IT統制に対しても一層の強化を図るため、情報システム部門と相互に連携をとりながら内部統制システムの運営を行っております。また、監視機能のみならず会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制の強化を推進しております。内部監査室はグループ全体の内部統制に関与しており、その内容については内部統制会議にて報告し、適宜、協議・検討を行っております。内部統制会議は、常勤取締役、常勤監査役及び内部統制評価に直接関わる部門等の責任者で構成され、四半期に一度開催しております。また、コンプライアンス体制の整備状況として、企業理念、経営方針、営業五大方針、MJSグループ倫理行動規範をはじめとして内部統制規程、個人情報保護管理規程、MJSグループセクシャルハラスメント・パワーハラスメント防止規程、MJSグループ内部通報規程等の各種規定を制定しております。またリスク体制の整備状況としては、災害対策要領、情報セキュリティインシデント管理体制（情報セキュリティマネジメント、個人情報保護）を定めており、それ以外についても担当管理部門を明確にして適切に対応しております。また、その他の諸規定により情報の管理方針や保存年数も定めております。

### 二. 内部監査及び監査役監査の状況

業務監査にあたっては、当社は内部監査室を設置し、当社グループ全体の監査を実施しております。各支社及び各本部に対して定期的に業務監査を実施するとともに、当社の関係会社におきましても毎期監査を実施しております。監査役監査につきましては、業務監査については、内部監査室との連携のもと取締役の業務執行や法令違反を監視し、会計監査については、会計監査人との連携のもと監査を実施しております。

### ホ. 会計監査の状況

当社の法定会計監査は三優監査法人に依頼しており、必要に応じて相談の上、助言をいただいております。業務を執行して頂いた公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	
杉 田 純	三優監査法人	
齋 藤 浩 史	同 上	
会計監査業務に係わる補助者の構成	公認会計士	その他
	2名	4名

### ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名を選任しております。

社外取締役松田修一氏と当社の関係は、同氏が社外取締役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありません。同氏を選定した理由としましては、同氏がこれまで培ってきた学識経験者としての幅広い見識、公認会計士としての知識等を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任しております。また同氏は当期末現在5千株の当社株式を保有しておりますが、当社との間でそれ以外の人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役長友英資氏と当社の関係は、同氏が社外取締役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありません。同氏を選定した理由としましては、同氏がこれまで培ってきたコーポレート・ガバナンス並びに内部統制システム等に関する豊富な経験と証券市場管理業務等における知識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任しております。また同氏は当社との間で人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の選任にあたっては、大所高所からの意見、広い見識、市場の声に敏感な感覚を持ち合わせることを候補者の選定方針としております。

社外取締役の役割・機能としては、会社内の指揮系統や慣行にとらわれない社外の公正な立場及びコンプライアンス体制の確立にあたって、第三者の立場からの助言・批判などを提起する役割を担っております。なお、松田修一氏及び長友英資氏は当事業年度開催の取締役会19回のうち18回に出席し、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。

社外監査役濱邦久氏と当社の関係は、同氏が社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありません。同氏を選定した理由としましては、同氏は弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることによるものであります。また、同氏は当期末現在40千株の当社株式を保有しておりますが、当社との間でそれ以外の人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役五味廣文氏と当社の関係は、同氏が社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありません。同氏を選定した理由としましては、同氏は金融行政及び研究機関の要職を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることによるものであります。また同氏は当社との間で人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社が社外監査役を選定する基準としては、監査役監査基準に明記しており、その基準の主な内容としては、業務執行者からの独立性、公正不偏の態度の保持、専門知識の有無、取締役会及び監査役会等への出席可能性等としております。

社外監査役濱邦久氏は当事業年度開催の取締役会19回のうち17回に出席し、また当事業年度開催の監査役会14回のうち14回に出席し、議案の審議に必要な発言を行っております。

社外監査役五味廣文氏は当事業年度開催の取締役会19回のうち19回に出席し、また当事業年度開催の監査役会

14回のうち14回に出席し、議案の審議に必要な発言を行っております。

なお、当社は社外取締役松田修一氏、社外取締役長友英資氏、社外監査役瀧邦久氏及び社外監査役五味廣文氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、MJSグループリスク管理方針に基づき、リスク管理体制及び危機管理体制を整備しております。MJSグループリスク管理方針は、リスク管理の基準や目的を明確にし、適正なリスク管理体制や具体的な実施施策を明示しております。当社グループにおける具体的なリスク管理方法としては、ERM（Enterprise Risk Management：統合リスク管理）の手法を導入し、運営しております。具体的には、想定されるリスク要因の認識と計量（P）、リスク管理策の実施（D）、リスク管理策実施状況の確認と改善（C・A）のマネジメントサイクル（PDCA）を通じた統合的なリスク管理を実施するものであります。

このようなリスク管理体制を運用するにあたり、リスクの内容により主管部門と関連部門に区分して相互にリスク情報を共有して管理策を協議し、実施しております。また、これらのリスク管理の状況については、「会社の機関・内部統制の関係図」に記載した各会議体に報告し、必要に応じて対応策を協議しており、当社グループのコーポレート・ガバナンスの強化に繋げております。

#### 役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	221,463	220,902	561	-	-	5
監査役(社外監査役を除く。)	20,265	20,265	-	-	-	1
社外役員	41,076	40,971	105	-	-	4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 619,827千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
文化シャッター株式会社	661,000	198,300	株式の安定化
インフォテリア株式会社	264,000	74,712	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	126,000	17,010	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	106	12,115	株式の安定化
株式会社りそなホールディングス	9,100	3,467	企業間取引の強化
日信電子サービス株式会社	3,600	3,261	企業間取引の強化
共同ピーアール株式会社	2,000	1,070	企業間取引の強化
株式会社ユニマットそよ風	1,000	921	株式の安定化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
文化シャッター株式会社	661,000	313,314	株式の安定化
インフォテリア株式会社	264,000	51,744	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	126,000	25,074	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	106	13,409	株式の安定化
株式会社りそなホールディングス	9,100	4,440	企業間取引の強化
日信電子サービス株式会社	3,600	4,050	企業間取引の強化
共同ピーアール株式会社	2,000	1,660	企業間取引の強化

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式

非上場株式及び上場株式とも、該当する銘柄の保有はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

取締役・監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

**取締役の定数及び選任の決議要件**

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も併せて定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**自己株式の取得の決定機関**

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務・資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**剰余金の配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨及び基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。なお、当連結会計年度におきましては、中間配当は実施しておりません。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,660	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,660	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加し情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,992,194	3,285,096
受取手形及び売掛金	2,841,824	3,607,317
有価証券	100,000	100,000
商品	293,806	220,810
仕掛品	<sup>1</sup> 158,366	141,651
貯蔵品	28,521	45,037
前払費用	316,120	297,852
繰延税金資産	330,451	282,377
その他	36,100	38,139
貸倒引当金	17,015	15,132
流動資産合計	8,080,369	8,003,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,497,938	2,552,158
減価償却累計額	1,444,272	1,483,388
建物及び構築物(純額)	1,053,666	1,068,770
土地	2,729,912	2,728,341
リース資産	75,636	75,636
減価償却累計額	58,797	65,183
リース資産(純額)	16,839	10,453
その他	1,058,741	1,109,447
減価償却累計額	856,060	896,112
その他(純額)	202,680	213,334
有形固定資産合計	4,003,099	4,020,899
無形固定資産		
のれん	3,621	-
ソフトウェア	<sup>2</sup> 1,385,469	<sup>2</sup> 746,428
ソフトウェア仮勘定	<sup>3</sup> 37,794	<sup>3</sup> 1,098,142
その他	18,502	17,252
無形固定資産合計	1,445,388	1,861,823
投資その他の資産		
投資有価証券	848,252	972,933
長期前払費用	109,290	122,930
繰延税金資産	234,197	227,234
その他	727,121	670,906
貸倒引当金	15,947	17,554
投資その他の資産合計	1,902,913	1,976,451
固定資産合計	7,351,401	7,859,175
資産合計	15,431,771	15,862,324



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	607,635	724,550
短期借入金	1,100,000	600,000
1年内償還予定の社債	252,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	467,600	953,200
リース債務	9,275	4,653
未払金	501,134	567,092
未払費用	329,628	326,060
未払法人税等	587,555	131,363
前受収益	765,392	786,965
賞与引当金	484,577	496,200
返品調整引当金	24,002	19,793
受注損失引当金	24,434	-
その他	320,990	336,563
流動負債合計	5,474,224	5,326,442
<b>固定負債</b>		
社債	410,000	30,000
長期借入金	819,000	865,800
リース債務	16,057	11,484
退職給付引当金	23,873	23,872
資産除去債務	16,929	17,318
その他	56,125	48,205
固定負債合計	1,341,985	996,681
負債合計	6,816,209	6,323,123
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	3,650,341	4,470,093
自己株式	1,164,953	1,165,238
株主資本合計	8,697,157	9,516,625
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	75,071	4,916
繰延ヘッジ損益	17,588	12,299
その他の包括利益累計額合計	92,660	7,382
新株予約権	11,063	29,958
純資産合計	8,615,561	9,539,200
負債純資産合計	15,431,771	15,862,324

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	19,595,298	20,922,175
売上原価	1, 2 6,850,030	2 7,440,913
売上総利益	12,745,267	13,481,261
返品調整引当金戻入額	20,685	24,002
返品調整引当金繰入額	24,002	19,793
差引売上総利益	12,741,950	13,485,470
販売費及び一般管理費		
販売促進費	742,895	874,559
貸倒引当金繰入額	22,731	5,631
給料及び手当	4,184,567	4,267,805
賞与引当金繰入額	389,067	392,802
その他	5,424,388	5,669,447
販売費及び一般管理費合計	10,718,187	11,210,246
営業利益	2,023,763	2,275,223
営業外収益		
受取利息	4,867	4,471
受取配当金	7,233	10,853
保険配当金	14,049	25,784
助成金収入	10,695	8,237
受取賃貸料	4,838	6,025
その他	8,146	16,334
営業外収益合計	49,831	71,706
営業外費用		
支払利息	70,326	58,460
その他	3,026	3,022
営業外費用合計	73,353	61,482
経常利益	2,000,242	2,285,446
特別利益		
投資有価証券売却益	5,191	601
貸倒引当金戻入額	11,510	-
特別利益合計	16,701	601
特別損失		
固定資産売却損	-	3 721
固定資産除却損	4 6,354	4 2,908
減損損失	5 364	5 9,588
投資有価証券売却損	5,643	1,059
投資有価証券評価損	631	9,999
和解金	-	500,000
その他	-	9,315
特別損失合計	12,993	533,594
税金等調整前当期純利益	2,003,949	1,752,454
法人税、住民税及び事業税	911,714	557,223
法人税等調整額	33,377	7,421
法人税等合計	945,092	564,644
少数株主損益調整前当期純利益	1,058,856	1,187,809
当期純利益	1,058,856	1,187,809

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,058,856	1,187,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,782	79,988
繰延ヘッジ損益	11,050	5,288
その他の包括利益合計	<u>13,833</u>	<u>85,277</u>
包括利益	1,072,690	1,273,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,072,690	1,273,086
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,198,299	3,198,380
当期変動額		
新株の発行	81	-
当期変動額合計	81	-
当期末残高	3,198,380	3,198,380
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,013,389	3,013,389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,013,389	3,013,389
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,958,590	3,650,341
当期変動額		
剰余金の配当	367,105	368,057
当期純利益	1,058,856	1,187,809
当期変動額合計	691,750	819,752
当期末残高	3,650,341	4,470,093
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,164,547	1,164,953
当期変動額		
自己株式の取得	406	285
当期変動額合計	406	285
当期末残高	1,164,953	1,165,238
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,005,732	8,697,157
当期変動額		
新株の発行	81	-
剰余金の配当	367,105	368,057
当期純利益	1,058,856	1,187,809
自己株式の取得	406	285
当期変動額合計	691,425	819,467
当期末残高	8,697,157	9,516,625

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	77,854	75,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,782	79,988
当期変動額合計	2,782	79,988
当期末残高	75,071	4,916
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	28,639	17,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,050	5,288
当期変動額合計	11,050	5,288
当期末残高	17,588	12,299
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	106,493	92,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,833	85,277
当期変動額合計	13,833	85,277
当期末残高	92,660	7,382
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	11,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,063	18,894
当期変動額合計	11,063	18,894
当期末残高	11,063	29,958
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,899,238	8,615,561
当期変動額		
新株の発行	81	-
剰余金の配当	367,105	368,057
当期純利益	1,058,856	1,187,809
自己株式の取得	406	285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,897	104,172
当期変動額合計	716,322	923,639
当期末残高	8,615,561	9,539,200

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,003,949	1,752,454
減価償却費	542,712	558,629
減損損失	364	9,588
のれん償却額	8,958	3,621
株式報酬費用	11,063	18,894
貸倒引当金の増減額（は減少）	31,569	277
賞与引当金の増減額（は減少）	63,743	11,622
役員賞与引当金の増減額（は減少）	30,000	-
受注損失引当金の増減額（は減少）	24,434	24,434
返品調整引当金の増減額（は減少）	3,316	4,208
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,122	0
受取利息及び受取配当金	12,101	15,324
支払利息	70,326	58,460
和解金	-	500,000
投資有価証券売却損益（は益）	452	458
投資有価証券評価損益（は益）	631	9,999
固定資産除売却損益（は益）	6,354	3,630
売上債権の増減額（は増加）	371,683	764,652
たな卸資産の増減額（は増加）	29,667	418,840
仕入債務の増減額（は減少）	3,179	116,915
その他	309,634	109,842
小計	3,320,590	1,926,380
法人税等の支払額	749,736	1,015,172
和解金の支払額	-	500,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,570,853	411,207
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	228,389	328,397
定期預金の払戻による収入	128,374	228,389
有形固定資産の取得による支出	157,577	220,642
有形固定資産の売却による収入	-	66
無形固定資産の取得による支出	167,584	278,728
投資有価証券の取得による支出	301,199	13,500
投資有価証券の売却による収入	52,569	2,376
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
保険積立金の積立による支出	5,380	44,626
保険積立金の解約による収入	-	86,280
長期前払費用の取得による支出	15,832	14,719
利息及び配当金の受取額	11,976	14,982
その他	36,448	7,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	546,595	560,969

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,710,000	2,390,000
短期借入金の返済による支出	3,710,000	2,890,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	461,185	467,600
社債の償還による支出	244,000	252,000
株式の発行による収入	81	-
自己株式の取得による支出	406	285
配当金の支払額	367,626	369,288
利息の支払額	70,539	58,977
その他	18,044	9,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,161,720	657,344
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	862,537	807,105
現金及び現金同等物の期首残高	3,001,266	3,863,804
現金及び現金同等物の期末残高	3,863,804	3,056,698

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)エヌ・テー・シー

(株)エム・エス・アイ

リード(株)

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ミロク・システム・トレーディングは、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,477千円増加しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



## 二 長期前払費用

定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ハ 返品調整引当金

量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。

#### ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、一部の子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

#### ホ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、引当金の計上はありません。

### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

#### イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発

進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）

#### ロ その他の開発

完成基準

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象...借入金金利

#### ハ ヘッジ方針

現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。

#### ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### （表示方法の変更）

#### 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険積立金の積立による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた31,067千円は、「保険積立金の積立による支出」5,380千円、「その他」36,448千円として組み替えております。

( 連結貸借対照表関係 )

- 1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	19,360千円	-

- 2 ソフトウェアの内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
販売用	529,736千円	104,721千円
自社利用	855,733	641,707
計	1,385,469	746,428

- 3 ソフトウェア仮勘定の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
販売用	13,020千円	930,071千円
自社利用	24,774	168,070
計	37,794	1,098,142

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
24,434千円	-

2 売上原価に含まれている研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
877,409千円	938,554千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物 - 千円	721千円
計 -	721

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物 419千円	2,334千円
リース資産 432	-
その他の有形固定資産 5,502	574
計 6,354	2,908

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類
本社（東京都新宿区）	電話加入権（休止分）	その他の無形固定資産

当社グループは支社及び賃貸資産（物件単位）等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（364千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、その他の無形固定資産 364千円であります。

なお、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

場所	用途	種類
山梨県南都留郡山中湖村他	厚生施設（売却予定分）	建物及び構築物、土地
本社（東京都新宿区）	電話加入権（休止分）	その他の無形固定資産

当社グループは支社及び賃貸資産（物件単位）等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

売却予定の建物、土地及び休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,588千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物 7,004千円、土地 1,571千円、その他の無形固定資産 1,012千円であります。

なお、売却予定の建物、土地及び休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者等の見積価格に基づき評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,914千円	124,618千円
組替調整額	419	601
税効果調整前	14,495	124,016
税効果額	11,712	44,028
その他有価証券評価差額金	2,782	79,988
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	20,033	8,875
組替調整額	-	-
税効果調整前	20,033	8,875
税効果額	8,982	3,586
繰延ヘッジ損益	11,050	5,288
その他の包括利益合計	13,833	85,277

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	34,725,286	81,000	-	34,806,286
合計	34,725,286	81,000	-	34,806,286
自己株式				
普通株式(注)2	4,133,125	1,735	-	4,134,860
合計	4,133,125	1,735	-	4,134,860

(注)1 普通株式の発行済株式の株式数の増加81,000株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,735株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	11,063
	合計	-	-	-	-	-	11,063

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	367,105	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	368,057	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,806,286			34,806,286
合計	34,806,286			34,806,286
自己株式				
普通株式（注）	4,134,860	975		4,135,835
合計	4,134,860	975		4,135,835

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加975株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-					29,958
合計		-					29,958

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	368,057	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	368,045	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	3,992,194千円	3,285,096千円
預入期間が3か月を超える定期預金	228,389	328,397
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	100,000	100,000
現金及び現金同等物	3,863,804	3,056,698

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ソフトウェア関連事業におけるホストコンピュータ及び事務用機器(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	36,682	35,763
1年超	46,451	10,688
合計	83,134	46,451

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な運転資金を銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は銀行より借入時、金利変動のリスクヘッジを図るためのみ行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客及び取引先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループ各社における与信管理等を定めた社内規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及びその他有価証券であります。満期保有目的の債券は元本保証の安全性の高い債券であり、その他有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、未払金及び未払法人税等も、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金及び社債は、運転資金の充足を図るための調達であります。長期借入金の最終返済は決算日後5年以内であり、社債の償還日は最長で決算日後2年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引のみであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、元本保証の安全性の高い債券であるため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

短期借入金及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部門が決裁者の承認を得て行っております。なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,992,194	3,992,194	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,841,824	2,841,824	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,000	298,040	1,960
その他有価証券	462,531	462,531	-
資産計	7,596,549	7,594,589	1,960
(1) 買掛金	607,635	607,635	-
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	-
(3) 未払金	501,134	501,134	-
(4) 未払法人税等	587,555	587,555	-
(5) 社債	662,000	670,072	8,072
(6) 長期借入金	1,286,600	1,287,568	968
負債計	4,744,924	4,753,965	9,040
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	(28,099)	(28,099)	-
デリバティブ取引計	(28,099)	(28,099)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,285,096	3,285,096	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,607,317	3,607,317	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	204,870	4,870
其他有価証券	664,798	664,798	-
資産計	7,757,212	7,762,082	4,870
(1) 買掛金	724,550	724,550	-
(2) 短期借入金	600,000	600,000	-
(3) 未払金	567,092	567,092	-
(4) 未払費用	326,060	326,060	-
(5) 未払法人税等	131,363	131,363	-
(6) 社債	410,000	413,982	3,982
(7) 長期借入金	1,819,000	1,819,556	556
負債計	4,578,067	4,582,606	4,539
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	(19,224)	(19,224)	-
デリバティブ取引計	(19,224)	(19,224)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入、社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

\* リース債務については、リース債務総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略してあります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	185,720	208,135

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,992,194	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,841,824	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	100,000	-
(2) その他	100,000	-	-	100,000
合計	6,934,018	-	100,000	100,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,285,096	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,607,317	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	100,000	-
(2) その他	-	-	100,000	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) その他	100,000	-	-	-
合計	6,992,413	-	200,000	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	252,000	380,000	30,000	-	-	-
長期借入金	467,600	684,000	75,000	60,000	-	-
合計	719,600	1,064,000	105,000	60,000	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	380,000	30,000	-	-	-	-
長期借入金	953,200	344,200	321,600	100,000	100,000	-
合計	1,333,200	374,200	321,600	100,000	100,000	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	100,000	100,230	230
	小計	100,000	100,230	230
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	100,000	97,810	2,190
	小計	100,000	97,810	2,190
合計		200,000	198,040	1,960

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	100,000	105,500	5,500
	小計	100,000	105,500	5,500
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	100,000	99,370	630
	小計	100,000	99,370	630
合計		200,000	204,870	4,870

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	98,303	77,762	20,540
	その他	100,960	100,000	960
	小計	199,263	177,762	21,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	213,882	259,325	45,442
	その他	149,385	150,000	614
	小計	363,268	409,325	46,056
合計		562,531	587,087	24,556

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額185,720千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	349,860	261,283	88,576
	その他	100,340	100,000	340
	小計	450,200	361,283	88,916
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	65,153	75,403	10,250
	その他	149,445	150,000	554
	小計	214,598	225,403	10,805
合計		664,798	586,687	78,110

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額208,135千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	33,545	5,191	4,771

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,376	601	1,059

### 4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式631千円、当連結会計年度において、その他有価証券の株式9,999千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	短期借入金	1,954,600	875,000	28,099
	変動受取・固定支払	長期借入金			

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	1,455,000	955,000	19,224
	変動受取・固定支払				

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は厚生年金基金制度、退職一時金制度又は中小企業退職共済制度を採用（併用を含む）しております。

厚生年金基金制度については総合設立型であり当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(千円)	50,092,770	54,429,869
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	73,201,290	73,319,302
差引額(千円)	23,108,519	18,889,432

(2) 制度全体に占める当社グループの確定拠出割合

前連結会計年度 10.26% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度 10.57% (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主たる原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度18,483,761千円、当連結会計年度18,483,761千円)及び年金資産運用環境の悪化による資産額の減少であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度109,557千円、当連結会計年度148,142千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	23,873	23,872
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	23,873	23,872
(4) 退職給付引当金(千円)	23,873	23,872

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	275,845	311,307
(2) 退職給付費用(千円)	275,845	311,307
(3) その他(千円)	240,734	251,425
(4) 退職給付費用(千円)	516,580	562,733

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 退職給付費用には、厚生年金基金分が前連結会計年度272,075千円、当連結会計年度311,308千円が含まれております。

3. 「(3) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。



(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価の株式報酬費	1,335	2,465
一般管理費の株式報酬費	9,728	16,429

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年株式報酬型 ストック・オプション	平成17年株式報酬型 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名、 当社執行役員9名	当社取締役6名、当社監査役3名、 当社執行役員13名	当社取締役7名、当社従業員935 名、子会社取締役10名、子会社従業員 166名
株式の種類別の ストック・オプ ションの数	普通株式 1,279,000株 (注)	普通株式 192,000株	普通株式 2,986,500株
付与日	平成16年6月30日	平成17年6月30日	平成23年9月15日
権利確定条件	権利確定時において原則として 当社の取締役、監査役、執行役員 であることを要する。	権利確定時において原則として 当社の取締役、監査役、執行役員 であることを要する。	権利確定時において原則として 当社または子会社の取締役、従業員 であることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	平成23年9月15日 ～平成26年5月31日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成46年6月30日	自平成17年7月1日 至平成47年6月30日	自平成26年6月1日 至平成29年8月31日

(注) 平成17年5月20日付で1株を2株に分割した後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年株式報酬型 ストック・オプション	平成17年株式報酬型 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	2,911,500
付与	-	-	-
失効	-	-	141,500
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	2,770,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	872,000	117,000	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	872,000	117,000	-

単価情報

	平成16年株式報酬型 ストック・オプション	平成17年株式報酬型 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	249
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	19

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	183,432千円	187,854千円
未払法定福利費	27,649	28,489
未払事業税	44,728	18,977
貸倒引当金	6,190	2,093
その他	70,304	44,962
評価性引当金	1,853	-
計	330,451	282,377
繰延税金資産(固定)		
会員権評価減	15,496	15,779
固定資産償却限度額超過額	161,731	197,334
貸倒引当金	1,554	6,305
投資有価証券評価損	37,522	40,129
子会社繰越欠損金	183,911	-
退職給付引当金	11,641	11,641
繰延ヘッジ損益	4,764	5,496
その他有価証券評価差額金	42,139	-
その他	53,199	38,720
評価性引当金	274,109	82,756
繰延税金負債(固定)との相殺	3,656	5,414
計	234,197	227,234
繰延税金資産合計	564,648	509,612
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	1,888
その他	3,656	3,526
繰延税金資産(固定)との相殺	3,656	5,414
計	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	564,648	509,612

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	4.0
住民税均等割	2.4	2.0
のれん償却額	0.2	0.1
未実現損益調整	0.8	0.9
評価性引当金の増減	1.6	10.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.7	-
その他	1.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	32.2

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	16,548千円	16,929千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	380	389
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	16,929	17,318

また、上記に加えて当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	
1株当たり純資産額	280.54円	1株当たり純資産額	310.05円
1株当たり当期純利益金額	34.53円	1株当たり当期純利益金額	38.73円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	33.45円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	37.10円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,058,856	1,187,809
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,058,856	1,187,809
期中平均株式数（千株）	30,665	30,671
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	991	1,346
（うち新株予約権）	（991）	（1,346）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	平成23年6月29日定時株主総会 決議新株予約権 （新株予約権の数 5,823個）	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ミロク情報サービス	第2回無担保社債(株)みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定(注)1	平成年月日 21.3.31	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	1.02	なし	平成年月日 26.3.31
(株)ミロク情報サービス	第3回無担保社債(株)横浜銀行保証付及び適格機関投資家限定(注)1	21.3.31	100,000 (50,000)	50,000 (50,000)	1.09	なし	26.3.31
(株)ミロク情報サービス	第4回無担保社債(株)三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定(注)1	21.3.31	60,000 (30,000)	30,000 (30,000)	1.15	なし	26.3.31
(株)ミロク情報サービス	第5回無担保社債(株)りそな銀行保証付及び適格機関投資家限定(注)1	21.4.27	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	1.28	なし	26.4.25
(株)ミロク情報サービス	第6回無担保社債(株)横浜銀行保証付及び適格機関投資家限定(注)1	22.3.29	72,000 (72,000)	- -	0.72	なし	25.3.29
(株)ミロク情報サービス	第7回無担保社債(株)横浜銀行保証付及び適格機関投資家限定(注)1	23.3.31	200,000 -	200,000 (200,000)	0.68	なし	26.3.31
合計	-	-	662,000 (252,000)	410,000 (380,000)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
380,000	30,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	600,000	0.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	467,600	953,200	1.91	
1年以内に返済予定のリース債務	9,275	4,653		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	819,000	865,800	1.62	平成26年~30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,057	11,484		平成26年~29年
その他有利子負債				
合計	2,411,932	2,435,138		

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	344,200	321,600	100,000	100,000
リース債務(千円)	4,491	3,599	3,346	46



【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,998,695	10,228,898	15,271,422	20,922,175
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	465,439	1,037,436	1,380,444	1,752,454
四半期(当期)純利益金額 (千円)	261,824	600,631	796,671	1,187,809
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.54	19.58	25.97	38.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.54	11.05	6.39	12.75

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟等

当社及び子会社であった株式会社ミロク・システム・トレーディング(平成25年3月に清算終了。以下、「MST」という。)に対する訴訟の現況

株式会社PFU(以下、「PFU」という。)が当社及びMSTに対して提起した売買代金又は不法行為等に基づく損害賠償を請求する訴訟(請求金額40億4000万円。その後、請求が減縮され、請求金額が34億5800万円に減額されました。)については、平成23年11月30日、当社に対しては、当社の主張を認め、PFUの請求を棄却し、MSTに対しては、PFUの請求を全額認容する旨の第一審判決が言い渡されました。

MSTは、MSTに対する請求を認容した第一審判決を不服として平成23年12月16日付にて東京高等裁判所に控訴を提起し、PFUは、当社に対する請求を棄却した同判決を不服として平成23年12月13日付で同裁判所に控訴を提起しました。

本訴訟については、控訴審において、裁判所からの和解勧告を受け、平成25年2月21日に、当時清算手続中であったMSTに代わって当社が裁判所により示された和解金5億円を支払う旨の訴訟上の和解が成立し、すべて終了しました。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,269,499	2,622,015
受取手形	76,312	37,811
売掛金	2,646,404	3,395,005
有価証券	100,000	100,000
商品	292,642	220,574
仕掛品	<sup>1</sup> 156,798	53,826
貯蔵品	27,001	43,913
前渡金	-	1,686
前払費用	333,195	313,559
繰延税金資産	309,105	261,371
その他	50,316	33,627
貸倒引当金	14,615	15,132
流動資産合計	7,246,659	7,068,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,896,786	1,949,015
減価償却累計額	1,111,479	1,134,359
建物(純額)	785,307	814,655
構築物	138,844	141,100
減価償却累計額	117,494	120,184
構築物(純額)	21,349	20,915
工具、器具及び備品	1,008,457	1,060,029
減価償却累計額	824,060	859,709
工具、器具及び備品(純額)	184,397	200,320
土地	2,650,070	2,648,499
リース資産	66,863	66,863
減価償却累計額	46,268	53,346
リース資産(純額)	20,595	13,516
有形固定資産合計	3,661,721	3,697,907
無形固定資産		
ソフトウェア	<sup>2</sup> 1,496,798	<sup>2</sup> 817,791
ソフトウェア仮勘定	<sup>3</sup> 48,582	<sup>3</sup> 1,065,085
その他	16,894	15,734
無形固定資産合計	1,562,275	1,898,610

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	842,488	969,612
関係会社株式	636,725	636,725
出資金	1,520	1,520
関係会社長期貸付金	134,710	-
破産更生債権等	14,531	13,691
長期前払費用	109,194	120,959
繰延税金資産	203,774	212,595
敷金及び保証金	438,879	430,485
保険積立金	242,979	203,886
会員権	17,142	9,092
その他	65,010	-
貸倒引当金	214,082	16,779
投資その他の資産合計	2,492,874	2,581,788
<b>固定資産合計</b>	<b>7,716,870</b>	<b>8,178,307</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,963,530</b>	<b>15,246,566</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	620,174	696,523
短期借入金	1,100,000	600,000
1年内償還予定の社債	252,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	467,600	953,200
リース債務	7,250	3,599
未払金	493,352	546,471
未払費用	300,737	308,309
未払法人税等	534,900	99,000
未払消費税等	124,877	86,574
前受金	43,382	66,642
預り金	100,422	119,335
前受収益	756,194	780,661
賞与引当金	466,316	476,495
返品調整引当金	24,002	19,793
受注損失引当金	24,434	-
その他	19,274	29,207
流動負債合計	5,334,917	5,165,813
<b>固定負債</b>		
社債	410,000	30,000
長期借入金	819,000	865,800
リース債務	14,192	10,592
その他	15,292	17,845
固定負債合計	1,258,484	924,238
<b>負債合計</b>	<b>6,593,402</b>	<b>6,090,051</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,198,380	3,198,380
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,013,389	3,013,389
資本剰余金合計	3,013,389	3,013,389
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	206,924	206,924
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	2,185,000	2,585,000
繰越利益剰余金	1,014,476	1,296,968
利益剰余金合計	3,406,400	4,088,893
自己株式	1,164,953	1,165,238
株主資本合計	8,453,217	9,135,424
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	76,564	3,431
繰延ヘッジ損益	17,588	12,299
評価・換算差額等合計	94,152	8,868
新株予約権	11,063	29,958
純資産合計	8,370,128	9,156,514
負債純資産合計	14,963,530	15,246,566

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	3,164,646	3,821,024
ソフトウェア製品売上高	12,119,448	12,467,245
保守売上高	3,394,023	3,510,664
売上高合計	18,678,118	19,798,934
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	187,708	292,642
当期商品仕入高	2,683,262	2,925,692
合計	2,870,971	3,218,334
商品他勘定振替高	4 291,225	4 258,852
商品期末たな卸高	292,642	220,574
商品売上原価	2,287,103	2,738,907
ソフトウェア製品期首たな卸高	83,586	553,352
当期ソフトウェア製品製造原価	2, 3 3,744,941	3 2,961,904
合計	3,828,528	3,515,256
ソフトウェア製品期末たな卸高	553,352	111,682
ソフトウェア製品売上原価	3,275,176	3,403,574
保守売上原価	704,456	578,423
売上原価	6,266,736	6,720,905
売上総利益	12,411,382	13,078,029
返品調整引当金戻入額	20,685	24,002
返品調整引当金繰入額	24,002	19,793
差引売上総利益	12,408,065	13,082,238
<b>販売費及び一般管理費</b>		
発送運賃	62,255	79,974
販売促進費	457,130	451,680
広告宣伝費	283,068	421,584
貸倒引当金繰入額	14,836	8,031
役員報酬	234,138	282,138
給料及び手当	4,112,828	4,192,787
賞与	346,962	346,835
賞与引当金繰入額	387,618	390,591
福利厚生費	848,649	892,160
退職給付費用	405,386	438,051
株式報酬費用	9,728	16,429
募集教育費	100,230	104,585
接待交際費	106,958	137,709
旅費及び交通費	253,672	262,338
賃借料	668,089	672,747
車両関連費	258,126	262,252
支払手数料	628,056	662,001
減価償却費	501,483	502,967
租税公課	93,583	98,822
その他	766,653	806,898
販売費及び一般管理費合計	10,509,780	11,030,587
営業利益	1,898,284	2,051,650

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,069	952
有価証券利息	2,362	3,514
受取配当金	1 22,987	1 38,119
保険配当金	14,049	25,784
受取賃貸料	4,126	5,173
その他	6,084	13,649
営業外収益合計	50,679	87,193
<b>営業外費用</b>		
支払利息	57,898	49,971
社債利息	12,091	8,488
貸倒引当金繰入額	39,910	-
関係会社支援損	-	1 11,871
その他	3,005	2,877
営業外費用合計	112,906	73,209
経常利益	1,836,057	2,065,635
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	4,953	601
貸倒引当金戻入額	11,510	-
特別利益合計	16,463	601
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	5 721
固定資産除却損	6 5,192	6 2,896
減損損失	7 364	7 9,588
投資有価証券売却損	871	-
投資有価証券評価損	631	9,999
関係会社清算損	1,073	500,000
その他	-	9,315
特別損失合計	8,133	532,522
税引前当期純利益	1,844,387	1,533,714
法人税、住民税及び事業税	841,743	491,866
法人税等調整額	36,839	8,701
法人税等合計	878,583	483,165
当期純利益	965,803	1,050,549

【ソフトウェア製品製造原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	988,014	30.7	1,068,022	28.6
経費	3	2,226,328	69.3	2,668,214	71.4
当期総製造費用		3,214,342	100.0	3,736,236	100.0
仕掛品期首たな卸高		38,212		156,798	
仕掛ソフトウェア 期首たな卸高		663,595		14,410	
合計		3,916,150		3,907,445	
仕掛ソフトウェア 期末たな卸高		14,410		891,713	
仕掛品期末たな卸高		156,798		53,826	
当期ソフトウェア 製品製造原価		3,744,941		2,961,904	

(注記事項)

1 原価計算の方法

実際原価計算に基づくプロジェクト別個別原価計算

2 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給与手当	686,305千円	730,691千円
賞与引当金繰入額	61,394	67,843
福利厚生費	121,834	135,467

3 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
外注費	2,042,602千円	2,496,547千円
減価償却費	27,303	29,811
賃借料	24,543	25,086

【保守売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	173,857	24.7	171,734	29.7
経費		530,598	75.3	406,688	70.3
当期保守売上原価		704,456	100.0	578,423	100.0

(注記事項)

1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注費	455,828千円	345,897千円



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,198,299	3,198,380
当期変動額		
新株の発行	81	-
当期変動額合計	81	-
当期末残高	3,198,380	3,198,380
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,013,389	3,013,389
当期末残高	3,013,389	3,013,389
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,013,389	3,013,389
当期末残高	3,013,389	3,013,389
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	206,924	206,924
当期末残高	206,924	206,924
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,935,000	2,185,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	400,000
当期変動額合計	250,000	400,000
当期末残高	2,185,000	2,585,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	665,778	1,014,476
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	400,000
剰余金の配当	367,105	368,057
当期純利益	965,803	1,050,549
当期変動額合計	348,697	282,492
当期末残高	1,014,476	1,296,968
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,807,703	3,406,400
当期変動額		
剰余金の配当	367,105	368,057
当期純利益	965,803	1,050,549
当期変動額合計	598,697	682,492
当期末残高	3,406,400	4,088,893
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,164,547	1,164,953
当期変動額		
自己株式の取得	406	285
当期変動額合計	406	285
当期末残高	1,164,953	1,165,238

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,854,844	8,453,217
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	81	-
剰余金の配当	367,105	368,057
当期純利益	965,803	1,050,549
自己株式の取得	406	285
<b>当期変動額合計</b>	598,372	682,207
<b>当期末残高</b>	8,453,217	9,135,424
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	74,056	76,564
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,507	79,995
<b>当期変動額合計</b>	2,507	79,995
<b>当期末残高</b>	76,564	3,431
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	28,639	17,588
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,050	5,288
<b>当期変動額合計</b>	11,050	5,288
<b>当期末残高</b>	17,588	12,299
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	102,695	94,152
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,543	85,284
<b>当期変動額合計</b>	8,543	85,284
<b>当期末残高</b>	94,152	8,868
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	-	11,063
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,063	18,894
<b>当期変動額合計</b>	11,063	18,894
<b>当期末残高</b>	11,063	29,958
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,752,148	8,370,128
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	81	-
剰余金の配当	367,105	368,057
当期純利益	965,803	1,050,549
自己株式の取得	406	285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,606	104,179
<b>当期変動額合計</b>	617,979	786,386
<b>当期末残高</b>	8,370,128	9,156,514

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,192千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。  
なお、当事業年度末においては、引当金の計上はありません。

6. 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る売上高及び完成原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の開発

完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象...借入金金利

(3) ヘッジ方針

現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	19,360千円	-

2 ソフトウェアの内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
販売用	553,352千円	111,682千円
自社利用	943,446	706,109
計	1,496,798	817,791

3 ソフトウェア仮勘定の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
販売用	14,410千円	891,713千円
自社利用	34,172	173,371
計	48,582	1,065,085

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	16,276千円	27,305千円
関係会社支援損	-	11,871

2 当期ソフトウェア製品製造原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	24,434千円	-

3 当期ソフトウェア製品製造原価に含まれている研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	877,409千円	938,554千円

4 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産勘定への振替高	180,359千円	150,863千円
販売費及び一般管理費		
勘定への振替	102,161	100,738
その他	8,704	7,249
計	291,225	258,852

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	-	721千円
計	-	721

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	3千円	2,334千円
工具、器具及び備品	5,188	561
計	5,192	2,896

7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
本社（東京都新宿区）	電話加入権（休止分）	その他の無形固定資産

当社は支社及び賃貸資産（物件単位）等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（364千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、その他の無形固定資産 364千円であります。

なお、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
山梨県南都留郡山中湖村他	厚生施設（売却予定分）	建物、土地
本社（東京都新宿区）	電話加入権（休止分）	その他の無形固定資産

当社は支社及び賃貸資産（物件単位）等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

売却予定の建物、土地及び休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,588千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物 7,004千円、土地 1,571千円、その他の無形固定資産 1,012千円であります。

なお、売却予定の建物、土地及び休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者等の見積価格に基づき評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	4,133,125	1,735	-	4,134,860
合計	4,133,125	1,735	-	4,134,860

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,735株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	4,134,860	975	-	4,135,835
合計	4,134,860	975	-	4,135,835

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加975株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ソフトウェア関連事業におけるCTI設備及び事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	49,651	48,727
1年超	86,339	35,687
合計	135,991	84,414

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式636,725千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式636,725千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	176,267千円	180,115千円
未払法定福利費	26,604	27,327
未払事業税	41,106	15,953
貸倒引当金	5,243	2,093
返品調整引当金	9,072	7,481
受注損失引当金	16,554	-
その他	34,255	28,400
計	309,105	261,371
繰延税金資産 (固定)		
会員権評価減	14,076	14,358
固定資産償却限度超過額	154,142	193,749
貸倒引当金	72,168	6,305
投資有価証券	35,378	38,928
関係会社株式	96,744	54,144
繰延ヘッジ損益	4,764	5,496
その他有価証券評価差額金	42,139	-
その他	7,720	8,333
評価性引当金	223,360	106,833
繰延税金負債 (固定) との相殺	-	1,888
計	203,774	212,595
繰延税金資産合計	512,880	473,967
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	-	1,888
繰延税金資産 (固定) との相殺	-	1,888
計	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	512,880	473,967

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.8
住民税均等割	1.8	2.1
評価性引当金の増減	1.5	7.6
関係会社清算損益	0.2	4.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	-
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6	31.5

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 資産除去債務関係 )

当社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額 (賃借建物の原状回復費用) を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	272.54円	1株当たり純資産額	297.57円
1株当たり当期純利益金額	31.50円	1株当たり当期純利益金額	34.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.81円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	965,803	1,050,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	965,803	1,050,549
期中平均株式数(千株)	30,665	30,671
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	991	1,346
(うち新株予約権)	(991)	(1,346)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年6月29日定時株主総会決議新株予約権 (新株予約権の数 5,823個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	文化シャッター(株)	661,000	313,314
		Rsupport Co.Ltd	160,000	147,875
		インフォテリア(株)	264,000	51,744
		(株)みずほフィナンシャルグループ	126,000	25,074
		ブリッジインターナショナル(株)	1,800	24,987
		ウエルインベストメント(株)	312	15,600
		(株)プロス	9,000	13,500
		第一生命保険(株)	106	13,409
		(株)りそなホールディングス	9,100	4,440
		サイバートラスト(株)	96	4,172
		その他(12銘柄)	328,482	5,710
		計		

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	0.5% Mizuho Corporate Bank Ltd	100,000	100,000
		みずほ銀行劣後特約付社債 第19回	100,000	100,000
		計	200,000	200,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	実績配当型金銭信託「Regista」	-	100,000
		小計	-	100,000
投資有価証券	その他有価証券	ソフトバンク劣後保証付SFJ優先出資証券	100,000,000	100,340
		ニッセイ日本インカムオープン・Jボンド	49,794,159	49,445
		小計	-	149,785
計			-	249,785

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,896,786	90,858	38,022 (7,004)	1,949,015	1,134,359	51,383	814,655
構築物	138,844	2,256	-	141,100	120,184	2,689	20,915
工具、器具及び備品	1,008,457	120,137	68,565	1,060,029	859,709	103,653	200,320
土地	2,650,070	-	1,571 (1,571)	2,648,499	-	-	2,648,499
リース資産	66,863	-	-	66,863	53,346	7,078	13,516
有形固定資産計	5,761,023	213,252	108,767 (8,575)	5,865,508	2,167,600	164,805	3,697,907
無形固定資産							
ソフトウェア	3,079,189	185,588	256,867	3,007,910	2,190,119	864,595	817,791
ソフトウェア仮勘定	48,582	1,144,114	127,612	1,065,085	-	-	1,065,085
その他	18,899	-	1,012 (1,012)	17,886	2,152	147	15,734
無形固定資産計	3,146,671	1,329,703	385,492 (1,012)	4,090,882	2,192,271	864,743	1,898,610
長期前払費用	124,210	14,719	7,338	131,591	10,632	2,671	120,959
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	販売用ソフトウェアの制作費	21,981千円
	基幹業務システムの制作費等	105,631千円
ソフトウェア仮勘定	販売用ソフトウェアの制作費	899,284千円
	基幹業務システムの制作費等	244,830千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	販売用ソフトウェアの償却完了分	117,630千円
	基幹業務システム等の償却完了分	139,236千円

3 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	228,698	26,048	207,384	15,451	31,911
賞与引当金	466,316	476,495	466,316	-	476,495
返品調整引当金	24,002	19,793	-	24,002	19,793
受注損失引当金	24,434	-	24,434	-	-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるもの14,615千円及び債権の回収によるもの835千円でありま  
す。

2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,067
預金	
当座預金	133,392
普通預金	2,190,555
通知預金	190,000
定期預金	100,000
預金計	2,613,948
合計	2,622,015

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リコージャパン(株)	9,904
日本製線(株)	7,507
梶原工業(株)	5,654
三池生コンクリート工業(株)	4,018
東京センチュリーリース(株)	3,465
その他	7,261
合計	37,811

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	17,304
" 5月	7,897
" 6月	8,591
" 7月	4,018
" 8月	-
" 9月	-
" 10月以降	-
合計	37,811

(c) 売掛金  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SMBCファイナンスサービス(株)	96,359
リコーリース(株)	94,242
シャープファイナンス(株)	56,417
(株)静岡新聞社	43,186
みずほ情報総研(株)	35,306
その他	3,069,494
合計	3,395,005

ロ 売掛金滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	A + D 2 B 365
2,646,404	20,788,881	20,040,280	3,395,005	85.5	53.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品

品目	金額(千円)
ハードウエア	145,621
ソフトウエア	58,252
サプライ・オフィス用品	16,700
合計	220,574

(e) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	53,826
合計	53,826

(f) 貯蔵品

品目	金額(千円)
保守用部材	16,949
マニュアル等	14,958
その他	12,005
合計	43,913

負債の部

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
日立コンシューマ・マーケティング(株)	161,740
キヤノンマーケティングジャパン(株)	54,654
インフォテリア(株)	54,204
リード(株)	51,855
日本電気(株)	43,479
その他	330,588
合計	696,523

(b) 前受収益

区分	金額(千円)
ソフト保守料	502,680
ハード保守料	209,623
その他	68,357
合計	780,661

(c) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	360,000
(株)三井住友銀行	233,600
(株)りそな銀行	193,200
日本生命保険相互会社	64,000
(株)商工組合中央金庫	36,000
その他	66,400
合計	953,200

(d) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	520,000
(株)りそな銀行	81,800
(株)横浜銀行	66,800
(株)八千代銀行	66,800
(株)三井住友銀行	66,400
その他	64,000
合計	865,800

(3)【その他】

決算日後の状況  
特記事項はありません。

訴訟等

当社及び子会社であった株式会社ミロク・システム・トレーディング(平成25年3月に清算結了。以下、「MST」という。)に対する訴訟の現況

株式会社PFU(以下、「PFU」という。)が当社及びMSTに対して提起した売買代金又は不法行為等に基づく損害賠償を請求する訴訟(請求金額40億40百万円。その後、請求が減縮され、請求金額が34億58百万円に減額されました。)については、平成23年11月30日、当社に対しては、当社の主張を認め、PFUの請求を棄却し、MSTに対しては、PFUの請求を全額認容する旨の第一審判決が言い渡されました。

MSTは、MSTに対する請求を認容した第一審判決を不服として平成23年12月16日付にて東京高等裁判所に控訴を提起し、PFUは、当社に対する請求を棄却した同判決を不服として平成23年12月13日付で同裁判所に控訴を提起しました。

本訴訟については、控訴審において、裁判所からの和解勧告を受け、平成25年2月21日に、当時清算手続中であったMSTに代わって当社が裁判所により示された和解金5億円を支払う旨の訴訟上の和解が成立し、すべて終了しました。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社株式取扱規則に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.mjs.co.jp">http://www.mjs.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成23年4月1日	平成24年6月29日
(1) 及びその添付書類並びに 確認書	(第35期)	至	平成24年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類				平成24年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第36期) (第1四半期)	自	平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出。
	(第36期) (第2四半期)	自	平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月7日 関東財務局長に提出。
	(第36期) (第3四半期)	自	平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月7日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2の規定に基づくもの。			平成24年7月5日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミロク情報サービスの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ミロク情報サービスが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービスの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。